第明三治種二郵十便五物年認三可月十日

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の変更　14
入札公告の取消　14
入札公告（建設工事）　14

招請
意見招請に関する公示　21

随意契約
随意契約に関する公示　22

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年８月５日
支出負担行為担当官
　沖縄総合事務局開発建設部長　浦辺　信一
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量
　那覇局外無線通信網監視制御装置製造　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成23年３月29日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札者は、調達物品の本体価格のほか、特記仕様書に示す契約範囲で納入に要する一切の諸経費を含め契約金額を見積もること。
③　入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成22・23・24年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のうち、Ａ及びＢの等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　当該製造物品又は類似品に係る製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。
⑸　当該製造物品に関し、迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　当該製造物品に関する製作仕様書が特記仕様書で示す技術仕様を満足すること。
⑺　競争参加資格の確認用申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑻　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問合せ
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第二係　電話098―866―0031（内線2528）
⑵　紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　⑴の問合せ先に同じ。
　希望者には、郵送等による交付を行うので申し出ること。この場合において送料は希望者の負担とする。
⑶　入札説明書の交付期間　平成22年８月５日から平成22年９月７日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（競争参加資格申請書等）及び紙入札方式による申請書等の受領期限　平成22年９月７日17時15分
⑸　電子入札システムによる入札書及び紙入札方式による入札書等の受領期限　平成22年９月27日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成22年９月28日10時00分　沖縄総合事務局開発建設部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①⒜　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（競争参加資格申請書類等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
⒝　紙入札方式により参加を希望する者は必要な申請書類等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
　なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　製作仕様書等は、支出負担行為担当官において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ使用目的に耐え得ると判断した当該製作仕様書等に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類は無効とする。
　また、予め限定したＩＣカード以外を使用した場合、入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要